

2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月10日

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利江
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 ビジネスサポート本部長 (氏名) 宮下 淳 (TEL) 03-4500-9380
 定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	6,666	22.7	△39	—	△7	—	△103	—
2018年8月期	5,430	9.8	837	4.6	849	6.4	558	29.1

(注) 包括利益 2019年8月期 △100百万円(—%) 2018年8月期 685百万円(47.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	△2.53	—	△3.4	△0.1	△0.6
2018年8月期	13.79	13.53	18.8	15.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 25百万円 2018年8月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	7,084	2,839	39.8	68.87
2018年8月期	6,502	3,268	50.1	80.38

(参考) 自己資本 2019年8月期 2,819百万円 2018年8月期 3,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	98	△501	△338	2,185
2018年8月期	433	△353	591	2,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	3.60	3.60	145	26.1	4.9
2019年8月期	—	0.00	—	3.60	3.60	147	—	4.8
2020年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,300	39.5	△1,500	—	△1,500	—	△1,600	—	△39.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	44,390,500株	2018年8月期	44,390,400株
② 期末自己株式数	2019年8月期	3,455,074株	2018年8月期	3,883,274株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	40,803,708株	2018年8月期	40,497,625株

(参考) 個別業績の概要

2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	5,395	33.0	△246	—	△150	—	△195	—
2018年8月期	4,056	36.3	703	4.5	793	2.3	560	24.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年8月期	△4.80		—					
2018年8月期	13.85		13.58					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年8月期	7,024		3,025		42.8	73.40		
2018年8月期	6,491		3,547		54.5	87.42		

(参考) 自己資本 2019年8月期 3,004百万円 2018年8月期 3,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年10月10日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業における強固な事業基盤の構築」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「シェアリングデリバリー®事業展開の加速」においては、新たに北海道、宮城県、栃木県、茨城県、京都府、奈良県、広島県に進出し、拠点数は215拠点まで広がりました。サービス展開地域の広がりにより、自店で出前の配達を行っていない地元の人気店や大手人気チェーン店の加盟が相次ぎ、当第4四半期会計期間においても、「幸楽苑」、「ココス」などが新たに加盟しました。また、㈱エフピコとの協業によるデリバリー特化型容器の開発やアズワン㈱との協業による配達における衛生管理の強化への取り組みを進め、配達品質の向上に努めてまいりました。

「プロダクトの改善」においては、2019年3月28日にアプリの全面リニューアルを、2019年8月6日にサイトのリニューアルを実施し、デザインの刷新、操作性の向上、新機能の追加等により、これまで以上に手軽に、そしてスムーズにご注文いただけるようになりました。

「オペレーションの効率化」においては、㈱ツナグ・ソリューションズおよび㈱インディバルとの協業により、加盟店舗及び配送拠点の人手不足を支援するための新サービスである「shotworksデリバリー with 出前館」の提供を2019年3月13日に開始しました。また、㈱リクルート及び㈱リクルートライフスタイルとの協業により、「出前館オーダー管理アプリ」と「Airレジ」における出前注文情報の連携を2019年7月29日から開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,666,183千円（前期比22.7%増）と増収であったものの、積極的な事業展開と投資実行により、利益については、営業損失は39,194千円（前期は837,299千円の営業利益）、経常損失は7,121千円（前期は849,035千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は103,236千円（前期は558,602千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

区分	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
基本運営費	409,727	7.5	480,670	7.2	70,942	17.3
オーダー手数料	2,634,411	48.5	3,255,526	48.8	621,114	23.6
広告収入	17,948	0.3	25,178	0.4	7,229	40.3
システム受託開発	53,439	1.0	42,806	0.6	△10,633	△19.9
その他	962,516	17.7	1,591,117	23.9	628,601	65.3
小計	4,078,043	75.1	5,395,299	80.9	1,317,255	32.3
通信販売事業	1,352,752	24.9	1,270,883	19.1	△81,868	△6.1
合計	5,430,796	100.0	6,666,183	100.0	1,235,386	22.7

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<出前館事業>

出前館事業セグメントにおきましては、当連結会計年度末におけるアクティブユーザー数は約300万人（前期比11.6%増）となりました。また、加盟店舗数は19,911店舗（前期比15.7%増）、オーダー数に関しましては約2,845万件（前期比22.0%増）となっております。その結果、当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費480,670千円、オーダー手数料3,255,526千円、広告収入25,178千円、システム受託開発42,806千円、その他1,591,117千円、セグメント売上高は5,395,299千円（前期比32.3%増）となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業セグメントにおきましては、飲食店向けの通信販売を行い、当連結会計年度の売上高は、1,270,883千円（前期比6.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で285,661千円増加し、5,555,619千円となりました。主な要因は、未収入金が1,129,867千円増加した一方、現金及び預金が742,490千円、受取手形及び売掛金が128,857千円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で296,402千円増加し、1,528,601千円となりました。主な増減の要因は、ソフトウェアが153,450千円、ソフトウェア仮勘定が64,212千円、投資有価証券が25,689千円、差入保証金が5,351千円増加した一方、建物及び構築物が5,144千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で582,064千円増加し、7,084,221千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で1,038,861千円増加し、4,203,497千円となりました。主な増減の要因は、未払金が1,084,255千円増加した一方、未払法人税等が60,899千円、支払手形及び買掛金が11,029千円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で27,740千円減少し、40,850千円となりました。主な増減の要因は、その他24,106千円、長期借入金が3,634千円減少したことによるものです。

この結果、負債残高は、前連結会計年度末比で1,011,120千円増加し、4,244,348千円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末比で429,056千円減少し、2,839,873千円となりました。主な増減の要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を103,236千円、自己株式の処分97,146千円、その他有価証券評価差額金4,084千円、新株予約権の発行14,102千円を計上した一方、剰余金の配当145,825千円、自己株式の取得299,947千円を支出したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,185,728千円となり、前連結会計年度末と比較して742,490千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、98,120千円（前連結会計年度は433,133千円の増加）となりました。主な増減の内訳は、税金等調整前当期純損失24,718千円のほか、減価償却費245,727千円、法人税等の支払額230,244千円、未収入金の増加1,129,867千円、未払金の増加1,076,402千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、501,355千円（前連結会計年度は353,089千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、無形固定資産の取得による支出396,923千円、有形固定資産の取得による支出79,703千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、338,800千円（前連結会計年度は591,246千円の増加）となりました。主な増減の内訳は、短期借入れによる収入2,900,000千円、自己株式の処分による収入97,670千円、新株予約権の発行による収入17,600千円のほか、短期借入金の返済による支出2,900,000千円、長期借入金の返済による支出4,008千円、自己株式の取得による支出299,947千円、配当金の支払額145,874千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率	68.8	57.0	60.8	50.1	39.8
時価ベースの自己資本比率	375.0	462.2	1,499.4	2,083.9	855.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.9	0.1	1.9	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.2	147.0	55.2	836.4	41.8

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、当社のメインビジネスである「出前館事業」の拡大に向けた取り組みを継続的に行っております。当社ではシェアリングデリバリー®の拡大を通じて、単なる食事のデリバリーサービスから、これからの日本に欠かせないライフインフラへの転換を図ってまいります。2020年8月期については、事業の基盤を構築するための投資を最優先する時期と判断し、大幅な投資先行を進め、来期以降の更なる事業拡大につなげてまいります。

以上の結果、2020年8月期及び2021年8月期の連結業績予想は以下を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年8月期	9,300百万円	△1,500百万円	△1,500百万円	△1,600百万円
2021年8月期	13,000百万円	1,000百万円	1,000百万円	650百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、経営効率の改善を図ることにより企業価値を高め、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に利益還元を図ることを基本方針と位置付け、将来に向けた積極的な投資を行いつつも、配当性向は30%を目安とする一方、安定的に継続して実施することも目指しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円60銭とさせていただきます。予定であります。

(配当予想が困難な理由)

経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、機動的に判断しているため、次期の配当予想については記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの多くの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,928,218	2,185,728
受取手形及び売掛金	350,154	221,296
商品及び製品	61,238	61,687
未収入金	1,864,879	2,994,747
その他	69,364	149,826
貸倒引当金	△3,897	△57,665
流動資産合計	5,269,958	5,555,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,094	77,094
減価償却累計額	△27,176	△32,321
建物及び構築物 (純額)	49,917	44,773
土地	64	64
その他	179,208	257,818
減価償却累計額	△106,334	△140,616
その他 (純額)	72,873	117,201
有形固定資産合計	122,855	162,039
無形固定資産		
ソフトウェア	588,166	741,617
ソフトウェア仮勘定	16,015	80,227
その他	138	138
無形固定資産合計	604,320	821,983
投資その他の資産		
投資有価証券	348,380	374,070
差入保証金	114,590	119,942
繰延税金資産	13,865	16,311
その他	28,431	35,898
貸倒引当金	△244	△1,643
投資その他の資産合計	505,023	544,579
固定資産合計	1,232,199	1,528,601
資産合計	6,502,157	7,084,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,960	87,931
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	4,008	3,634
未払金	1,985,520	3,069,776
未払法人税等	110,232	49,332
賞与引当金	32,662	50,032
その他	133,252	142,791
流動負債合計	3,164,636	4,203,497
固定負債		
長期借入金	3,634	—
その他	64,957	40,850
固定負債合計	68,591	40,850
負債合計	3,233,227	4,244,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,382
資本剰余金	637,340	651,365
利益剰余金	1,813,455	1,562,423
自己株式	△466,962	△669,763
株主資本合計	3,097,134	2,657,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,641	161,725
為替換算調整勘定	1,043	—
その他の包括利益累計額合計	158,685	161,725
新株予約権	6,637	20,740
非支配株主持分	6,472	—
純資産合計	3,268,929	2,839,873
負債純資産合計	6,502,157	7,084,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	5,430,796	6,666,183
売上原価	2,020,363	2,469,734
売上総利益	3,410,432	4,196,449
販売費及び一般管理費	2,573,133	4,235,643
営業利益又は営業損失(△)	837,299	△39,194
営業外収益		
受取利息	59	65
受取配当金	2,442	3,418
貸倒引当金戻入額	—	5,005
持分法による投資利益	18,985	25,857
その他	2,789	8,176
営業外収益合計	24,276	42,522
営業外費用		
支払利息	652	2,152
租税公課	7,425	7,434
為替差損	2,892	455
その他	1,569	407
営業外費用合計	12,540	10,449
経常利益又は経常損失(△)	849,035	△7,121
特別利益		
固定資産売却益	4,416	3
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	4,417	3
特別損失		
固定資産除却損	777	8,924
減損損失	11,824	—
関係会社株式売却損	—	8,676
その他	758	—
特別損失合計	13,360	17,600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	840,091	△24,718
法人税、住民税及び事業税	248,234	88,159
法人税等調整額	33,828	△9,641
法人税等合計	282,063	78,517
当期純利益又は当期純損失(△)	558,028	△103,236
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△573	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	558,602	△103,236

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	558,028	△103,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,348	4,084
為替換算調整勘定	△3,116	△1,043
その他の包括利益合計	127,232	3,040
包括利益	685,261	△100,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	686,017	△100,195
非支配株主に係る包括利益	△756	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	634,703	1,388,457	△469,316	2,667,146
当期変動額					
剰余金の配当			△133,605		△133,605
親会社株主に帰属する当期純利益			558,602		558,602
自己株式の取得				△146	△146
自己株式の処分		2,636		2,500	5,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,636	424,997	2,353	429,988
当期末残高	1,113,300	637,340	1,813,455	△466,962	3,097,134

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,293	3,976	31,270	8,280	6,073	2,712,770
当期変動額						
剰余金の配当						△133,605
親会社株主に帰属する当期純利益						558,602
自己株式の取得						△146
自己株式の処分						5,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,348	△2,933	127,415	△1,643	399	126,171
当期変動額合計	130,348	△2,933	127,415	△1,643	399	556,159
当期末残高	157,641	1,043	158,685	6,637	6,472	3,268,929

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	637,340	1,813,455	△466,962	3,097,134
当期変動額					
新株の発行	81	81			163
剰余金の配当			△145,825		△145,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△103,236		△103,236
自己株式の取得				△299,947	△299,947
自己株式の処分		4,020		97,146	101,167
連結範囲の変動		9,922	△1,970		7,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	81	14,024	△251,032	△202,801	△439,726
当期末残高	1,113,382	651,365	1,562,423	△669,763	2,657,407

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	157,641	1,043	158,685	6,637	6,472	3,268,929
当期変動額						
新株の発行						163
剰余金の配当						△145,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△103,236
自己株式の取得						△299,947
自己株式の処分						101,167
連結範囲の変動					△6,472	1,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,084	△1,043	3,040	14,102	—	17,142
当期変動額合計	4,084	△1,043	3,040	14,102	△6,472	△429,056
当期末残高	161,725	—	161,725	20,740	—	2,839,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	840,091	△24,718
減価償却費	175,706	245,727
のれん償却額	68,555	—
減損損失	11,824	—
固定資産除却損	777	8,924
固定資産売却損益(△は益)	△4,416	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	—	8,676
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	55,166
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,988	17,369
受取利息及び受取配当金	△2,501	△3,483
為替差損益(△は益)	2,892	455
支払利息	652	2,152
持分法による投資損益(△は益)	△18,985	△25,857
売上債権の増減額(△は増加)	57,846	94,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,371	△349
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,851	△10,975
未収入金の増減額(△は増加)	△1,127,205	△1,129,867
未払金の増減額(△は減少)	745,207	1,076,402
その他	△30,619	7,673
小計	710,496	321,842
利息及び配当金の受取額	4,911	8,868
利息の支払額	△516	△2,346
法人税等の支払額	△281,758	△230,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,133	98,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,250	△79,703
無形固定資産の取得による支出	△267,340	△396,923
固定資産の売却による収入	4,500	3
投資有価証券の売却による収入	51,538	—
敷金及び保証金の差入による支出	△98,919	△7,363
敷金及び保証金の回収による収入	47,514	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△10,118
資産除去債務の履行による支出	△7,560	—
その他	△6,571	△7,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,089	△501,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	2,900,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,900,000
長期借入金の返済による支出	△75,455	△4,008
株式の発行による収入	—	163
自己株式の取得による支出	△146	△299,947
自己株式の処分による収入	3,494	97,670
配当金の支払額	△133,850	△145,874
新株予約権の発行による収入	—	17,600
その他	△2,795	△4,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,246	△338,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,876	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	665,414	△742,490
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,804	2,928,218
現金及び現金同等物の期末残高	2,928,218	2,185,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2019年1月16日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式199,800株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が299,947千円増加し、当連結会計年度末において自己株式は669,763千円となっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」22,808千円のうち6,231千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」13,865千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」22,808千円のうち16,577千円は、「固定負債」の「その他」に含まれております「繰延税金負債」46,661千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出前館事業」は、主に宅配・デリバリー専門サイトの運営を行っており、「通信販売事業」は、主に高品質な焼酎を中心に、飲食店向けに通信販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,078,043	1,352,752	5,430,796	—	5,430,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	199,932	199,932	△199,932	—
計	4,078,043	1,552,685	5,630,728	△199,932	5,430,796
セグメント利益	863,296	218,264	1,081,561	△244,261	837,299
セグメント資産	5,791,999	747,340	6,539,340	△20,605	6,518,735
セグメント負債	3,021,795	248,614	3,270,410	△20,605	3,249,805
その他の項目					
減価償却費	161,527	14,178	175,706	—	175,706
のれんの償却額	—	68,555	68,555	—	68,555
持分法適用会社への投資額	58,201	—	58,201	—	58,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	351,308	26,225	377,534	—	377,534

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△244,261千円には、報告セグメントの減価償却費△175,706千円及びのれん償却額△68,555千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△20,605千円は、セグメント間取引消去△20,605千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△20,605千円は、セグメント間取引消去△20,605千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,395,299	1,270,883	6,666,183	—	6,666,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	265,255	265,255	△265,255	—
計	5,395,299	1,536,139	6,931,438	△265,255	6,666,183
セグメント利益又は損失(△)	△17,735	224,268	206,533	△245,727	△39,194
セグメント資産	6,291,472	821,562	7,113,034	△28,813	7,084,221
セグメント負債	3,999,414	273,746	4,273,161	△28,813	4,244,348
その他の項目					
減価償却費	229,218	16,509	245,727	—	245,727
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	78,674	—	78,674	—	78,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	494,674	16,820	511,495	—	511,495

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△245,727千円は、報告セグメントの減価償却費△245,727千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△28,813千円は、セグメント間取引消去△28,813千円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△28,813千円は、セグメント間取引消去△28,813千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	4,078,043	1,352,752	5,430,796

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	5,395,299	1,270,883	6,666,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	11,824	—	—	11,824

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	68,555	—	68,555
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	80.38円	68.87円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	13.79円	△2.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.53円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,268,929	2,839,873
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,110	20,740
(うち新株予約権(千円))	(6,637)	(20,740)
(うち非支配株主持分(千円))	(6,472)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,255,819	2,819,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,507,126	40,935,426

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	558,602	△103,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	558,602	△103,236
期中平均株式数(株)	40,497,625	40,803,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	790,340	－
(うち新株予約権(株))	(790,340)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。